

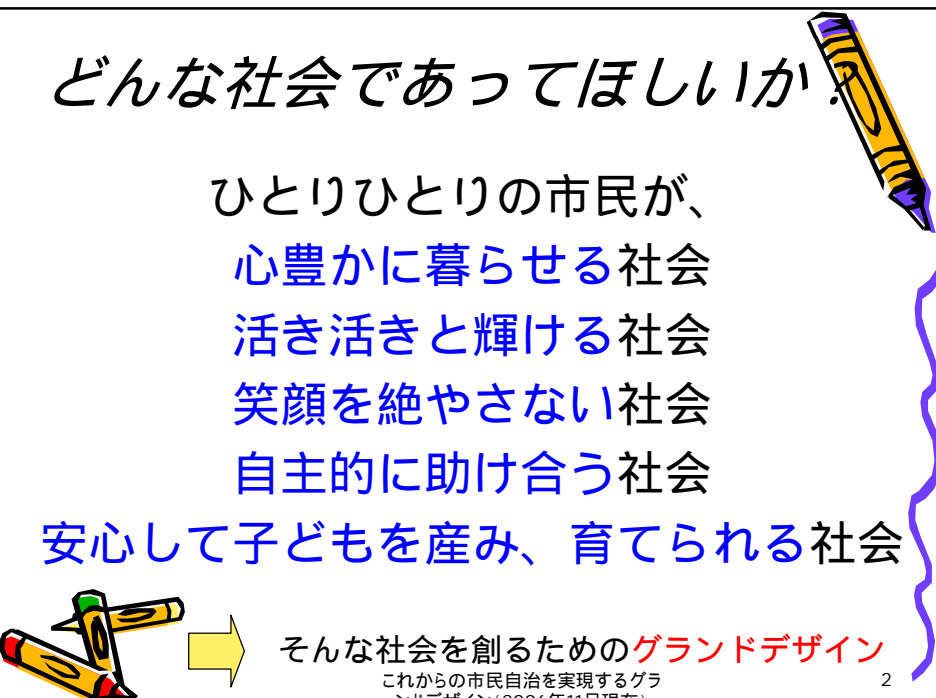
これからの市民自治を実現する
グランドデザイン

～ 公共を担うお金の循環 ～

1%指定制度を実現する会
<http://www.npohokkaido.jp/tax1/>

これからの市民自治を実現するグ
ランドデザイン(2006年11月現在)

1



どんな社会であってほしいか！

ひとりひとりの市民が、
心豊かに暮らせる社会
生き活きと輝ける社会
笑顔を絶やさない社会
自主的に助け合う社会
安心して子どもを産み、育てられる社会

そんな社会を創るためのグランドデザイン

これからの市民自治を実現するグ
ランドデザイン(2006年11月現在)

2

時代認識

少子高齢化、人口減少社会の到来
地方財政の悪化、地方分権の推進

自治体経営が困難

公共領域の再設定 (行政の守備範囲は?)

公共の担い手の再認識 (公共を担う・創造するのは誰?)

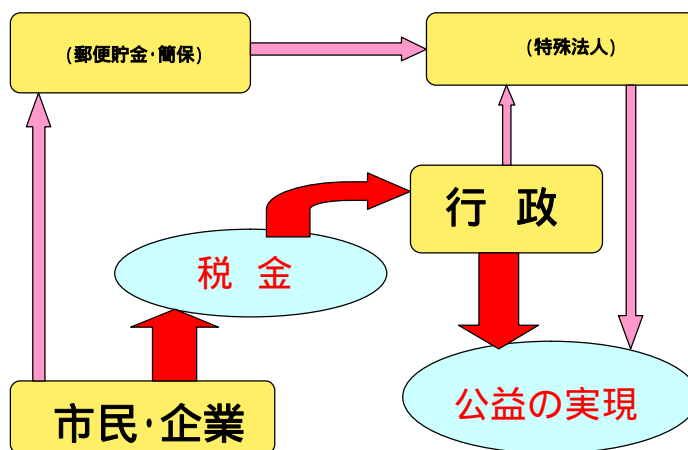
市民自治の構築

どうすればひとりひとりの市民が自治
の当事者として公共を担い、創造し
ていく社会を創っていただけるのか?

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

3

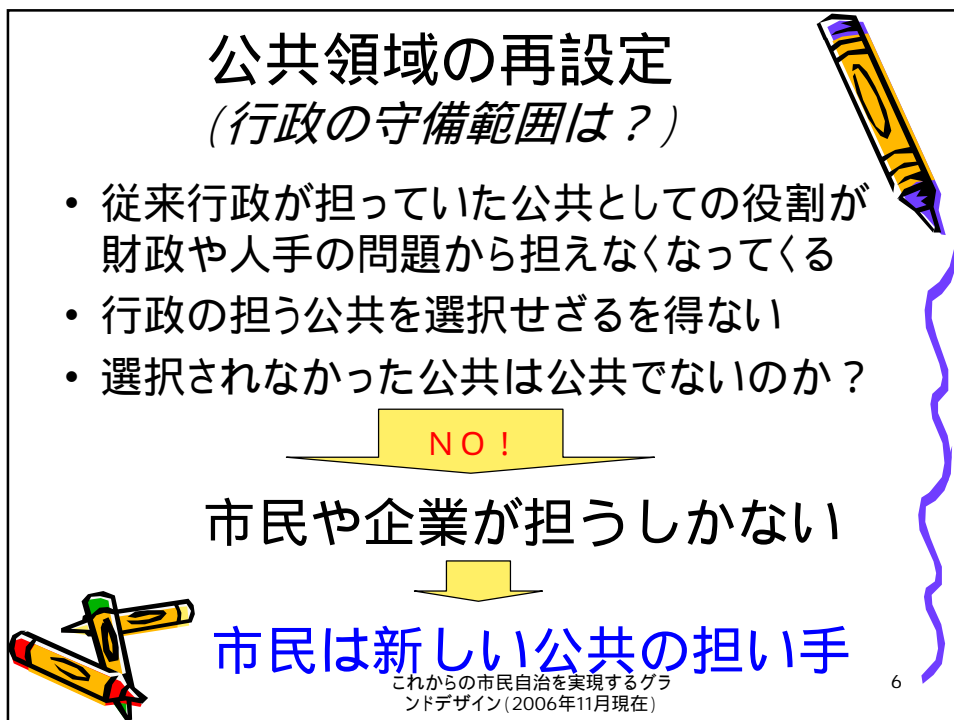
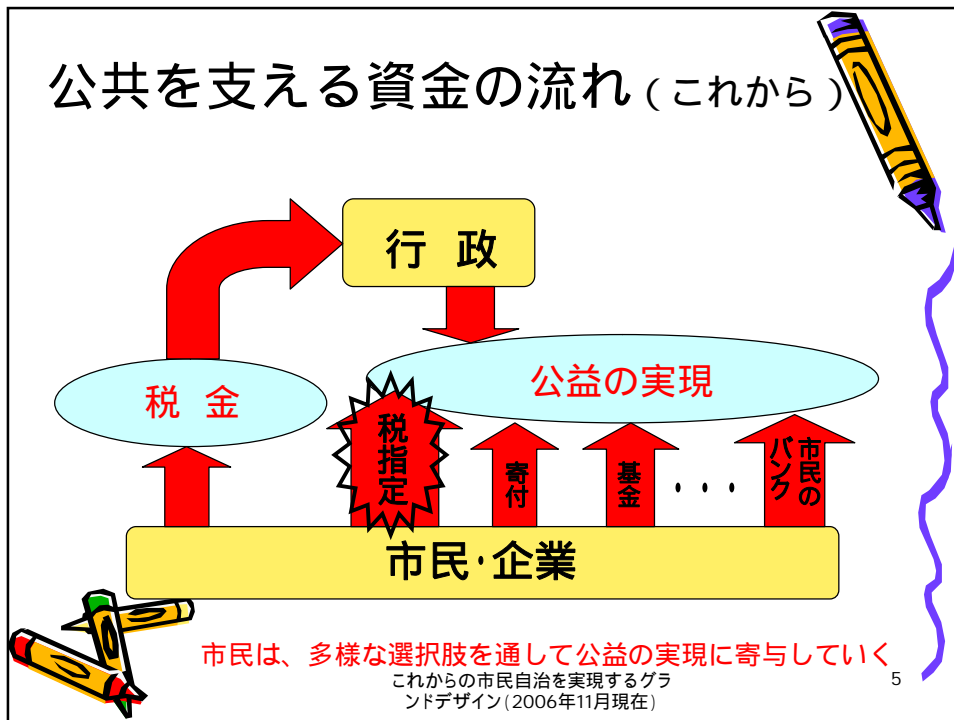
公共を支える資金の流れ (現在)



市民は、税金を行政に預けて、公益の実現を託している

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

4



市民が新しい公共の担い手 になるためには

- 公益活動を担うには資金が必要
- 資金は、主に、**人材の確保と活動場所の確保**のために必要
- 自己資金や活動から得られた資金だけで公益活動が担えるのか？ **NO!**

市民が公益のために使えるお金が
確保される仕組みが必要！

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

7

寄付が拡大するためには？

- ✓ 寄付したいと思う人を増やすための政策が必要 活動内容の広報支援(市民と活動団体が顔の見える関係を支援)
- ✓ 税金の寄付控除 新しい税制の創設
- ✓ 小額寄付が直接、活動団体に渡る仕組みの創設(端数クラブ、団体指定募金etc)
- ✓ 遺贈先を行政ではなく、活動団体指定する人を増やすための施策

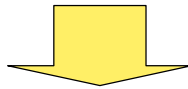
寄付の定着拡大には長い時間
(寄付文化の醸成)が必要

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

8

基金が拡大するためには？

- ✓基金を創る大きな財源が必要
- ✓基金を安定運用するための方策が必要



財政難 & 低金利時代には不向き

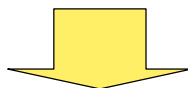


これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

9

市民のバンクが拡大するためには？

- ✓市中金利より安い金利が必要
- ✓担保の無い借り手への対応が必要
- ✓貸し倒れリスクの担保者が必要



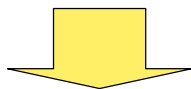
借りるには良いが、
借りたら返さなければならない



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

10

寄付、基金、市民のバンクのいずれも市民が公益のために使えるお金が確保される仕組みとしては必要！



しかし、成果の即効性が無い
成果は長い時間と共に徐々に現れる
市民参加の拡がり十分ではない



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

11

税指定制度は？

- ✓ 条例制定又は要綱や予算設定により直ぐに始められる。
- ✓ 公益全体に投資されるお金が減る訳ではない。行政や議会が直接、決定・指示・責任負担するお金が減るだけ。
- ✓ 税の使い道に市民が関心を持ち、直接、選択できることによって市民自治意識が向上する。
お任せ民主主義からの脱却
- ✓ 市民が公益活動をおこなっている市民団体を知ることによって、活動の参加者が増え、公益を担う者が増加する



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

12

税指定制度の主要論点

1. 費用対効果
2. 制度普及による費用拡大
3. 非納税者への公平性
4. 団体支援か活動支援か
5. 支援される団体の優劣
6. 支援対象団体の範囲



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

13

1. 費用対効果

- 費用対効果は、市場化テストによる判断が最善
- 広報業務、事務業務など全ての業務を行政が担う場合と民間が担う場合での市場化テストが必要
- 個人情報保護は、秘密保持契約で担保される



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

14

2. 制度普及による費用拡大

- 制度が市民に浸透すれば当然、費用は拡大するが、どれだけ拡大するかは実施方法による。単純な正比例でないことは費用積算項目から明らか。
- 制度普及によるケース別、費用対効果の市場化テスト算定が必要。
- そもそも制度が普及することは、市民ニーズの拡大であり、それこそが公益である。拡大する公益に対応しないことは、行政の存在理念に反する。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

15

3. 非納税者への公平性

- 一つの制度が全ての市民にとって公平である制度など無い。全ての制度には不公平要素が存在するが、多様な制度の存在によって、全体としての公益を守り、公平な社会を実現している。
- 税指定制度だけが非納税者への不公平な制度ではない。例えば、寄付金の税控除制度も非納税者には利用機会の無い不公平な制度となる。
- 個々の制度の不公平に目を向けるのではなく、個々の制度の良さを活かし合う制度設計が必要。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

16

4. 団体支援か活動支援か

- 活動団体を運営するには、事務局人件費や家賃などの固定経費が大きな負担となる。それらの負担が少しでも軽減されることが、その団体の活動の成果を最も大きくすることとなる。
- 税指定制度による支援の目的は、公益を担う団体を、市民が資金面から支えることによって、それぞれの団体の活動がより活発になること。
- 支援を受けるために新たな活動を創る(提案しなければならない)ことは、本末転倒であり、団体の活動を安定的に支援することにならない。諸外国の事例でもハンガリー以外は、経常経費への使途を認めている。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

17

5. 支援される団体の優劣

- 知名度の高い、大きな団体にのみ指定が集まり、小さな団体には資金が集まらないという危惧は、杞憂である。
- ハンガリーの先例では、これまで行政などから委託を受けることができなかった地元の小さな団体が地域の住民から支援され、貴重な新たな資金源となった。
- 支援の優劣は、規模ではなく、その団体の地域密着(貢献)度で決まる。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

18

6. 支援対象団体の範囲

- 町内会や社会福祉法人、社会福祉協議会などの既存の公益団体を対象に含めるかどうかは、議論の分かれるところ。
- 税指定制度の趣旨は、「新しい公共の担い手」を支援することであるから、既存の枠組みの組織であっても、市民が「新しい公共の担い手」と認めれば、対象とすべき。選択権はあくまで市民に存在する。
- 但し、「新しい公共の担い手」として新しい組織体として生まれた市民活動団体、NPO法人には、既存の支援制度が存在しないことから、まずは、市民活動団体とNPO法人に限定した試験実施をすることは意義がある。
- 町内会や社会福祉法人、社会福祉協議会などを対象に含める場合には、既存の支援制度の見直し・改革も必要である。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

19

税と市民自治

- まちづくりに無関心な市民が多くなり、公共を行政に依存する国民性をもたらしたのは、現在の税方式にある。多くの国民は、源泉徴収という方式によって、納税意識が薄くなり、その結果として、税の使われ方に疎くなってしまった。
- 一方、年金問題の発覚や無駄な公共事業の実施、公務員の不正問題などにより、税の使われ方に市民の意識が向き始めている。
- 市民自治を推し進めることは、納税方式とは切り離せない因果関係にあることを認識し、税と市民自治を正しく結びつける新しい制度が必要な時代がやってきている。

これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

20

トライアル実施を！

- 行政には、失敗ができない、後戻りができないという金縛りが存在する。今日の時代は、不確定な時代であり、誰にも将来の成功を100%保証することなどできない。
- 人間社会は、トライアルの改善で成り立っている。何かをはじめることによって何かが良いになるのだ。何もしないことが、最も社会を閉塞化させることであり、市民自治を推し進め、本書1ページ目に記した社会を創っていくために、「**税指定制度**」の**トライアル実施**を強く提案するものである。



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

21

1%指定制度が実現すると 例えばこんな社会が創造できます

- 市民活動団体が積極的に自分たちの活動の広報を行うことによって、多くの市民が様々な新しい公共を知り、関心を持ちます。
- 関心を持った市民が行動を起こすようになることによって、公共の担い手が増えます。
- 地域、地域で顔の見える関係の中で、人と人のつながりが濃くなります。
- 地域での人と人の信頼関係が構築されることによって、地域の次なる課題を市民主体で解決する動きが起こります。



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

22

1%指定制度が実現すると 例えばこんな社会が創造できます

- 市民活動団体は、市民のお金で活動することによって、その使い道の説明責任感が増します。
- 市民は、市民活動団体が市民のお金によって実現した公益を知ることによって、大きな満足感を得ます。
- 市民は、自分たちが社会のために拠出したお金(税金)の使い道にも、より関心を持ちます。
- 市民は、行政や議員の活動により関心を持ちます。
- 札幌市は、市民が主体的に行動とお金の両面から市民自治に取り組みます。



これからの市民自治を実現するグラ
ンドデザイン(2006年11月現在)

23